

えびの市 まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

～自然を生かし 人を生かし 自然の恵みと人の力で ふるさと創生～



平成28年3月
宮崎県えびの市



目次

第1章 総合戦略の基本的な考え方.....	1
1. 目的・背景	1
2. 期間	1
3. 総合戦略の位置づけ	1
4. 総合戦略策定体制	3
5. 進捗管理.....	4
第2章 えびの市の特性と目指すべき方向.....	5
1. えびの市の地域特性.....	5
2. 人口ビジョンより得られる示唆	7
3. えびの市の目指すべき方向.....	13
第3章 基本目標及び具体的な施策	16
1. 基本目標1 「多様な働き方が実現できる ふるさとづくり」.....	16
2. 基本目標2 「人が集い 選ばれる ふるさとづくり」.....	20
3. 基本目標3 「希望をもって生涯設計できる ふるさとづくり」.....	23
4. 基本目標4 「いつまでも 住み続けたい ふるさとづくり」.....	27

第 1 章 総合戦略の基本的な考え方

1. 目的・背景

日本は、2008 年より人口減少社会に突入しており、この人口減少は、今後、地方から都市部へと加速度的に進んでいくことが予想されています。また、東京圏と地方では経済格差等が大きく、人口は東京圏に一極集中し、地方では人口がますます減少していくことが懸念されています。地方の人口減少は、地域経済の縮小を招き、地域社会の維持が重大な局面を迎えるものと考えられます。

このような状況を打開し、地方創生を図るべく、国は平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

えびの市においても、この国の動きを的確に捉え、人口減少問題を克服し、将来にわたって持続可能な地域社会を維持するべく、国や宮崎県の基本的な考え方や方針を踏まえ、「えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定します。

2. 期間

総合戦略の推進期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

3. 総合戦略の位置づけ

えびの市の人口ビジョンを踏まえ、今後 5 か年のえびの市の「基本目標」や「施策方針」、各種施策を定めます。

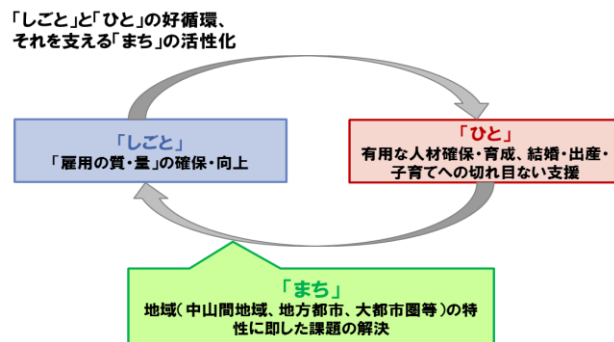
えびの市では、平成 24 年 3 月に「第 5 次えびの市総合計画」（期間：平成 24 年度～平成 33 年度）を定めています。これは、えびの市のあるべき姿（将来像）を考え、その実現に向け、市民とともにまちづくりを進めていくための総合的な指針を定めたものであり、その計画期間や分野、範囲等は総合戦略とは異なっています。しかしながら、人口減少社会を踏まえた地域の活性化のための計画であり、基本的な考え方は合致したものであるため、第 5 次えびの市総合計画、総合計画を踏まえた各種計画等と調和を図りながら総合戦略を策定しました。

(参考)

国の総合戦略の概要

1. 基本的な考え方

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い
- 人口減少克服・地域創生のため、以下3つの基本的視点から取り組む
 - ① 東京一極集中を是正する
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する
- まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立させる
 - ① 「しごと」の創生・・・地域経済の活性化、産業の高付加価値化
 - ② 「ひと」の創生・・・地方就労の促進や移住定住促進
 - ③ 「まち」の創生・・・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携

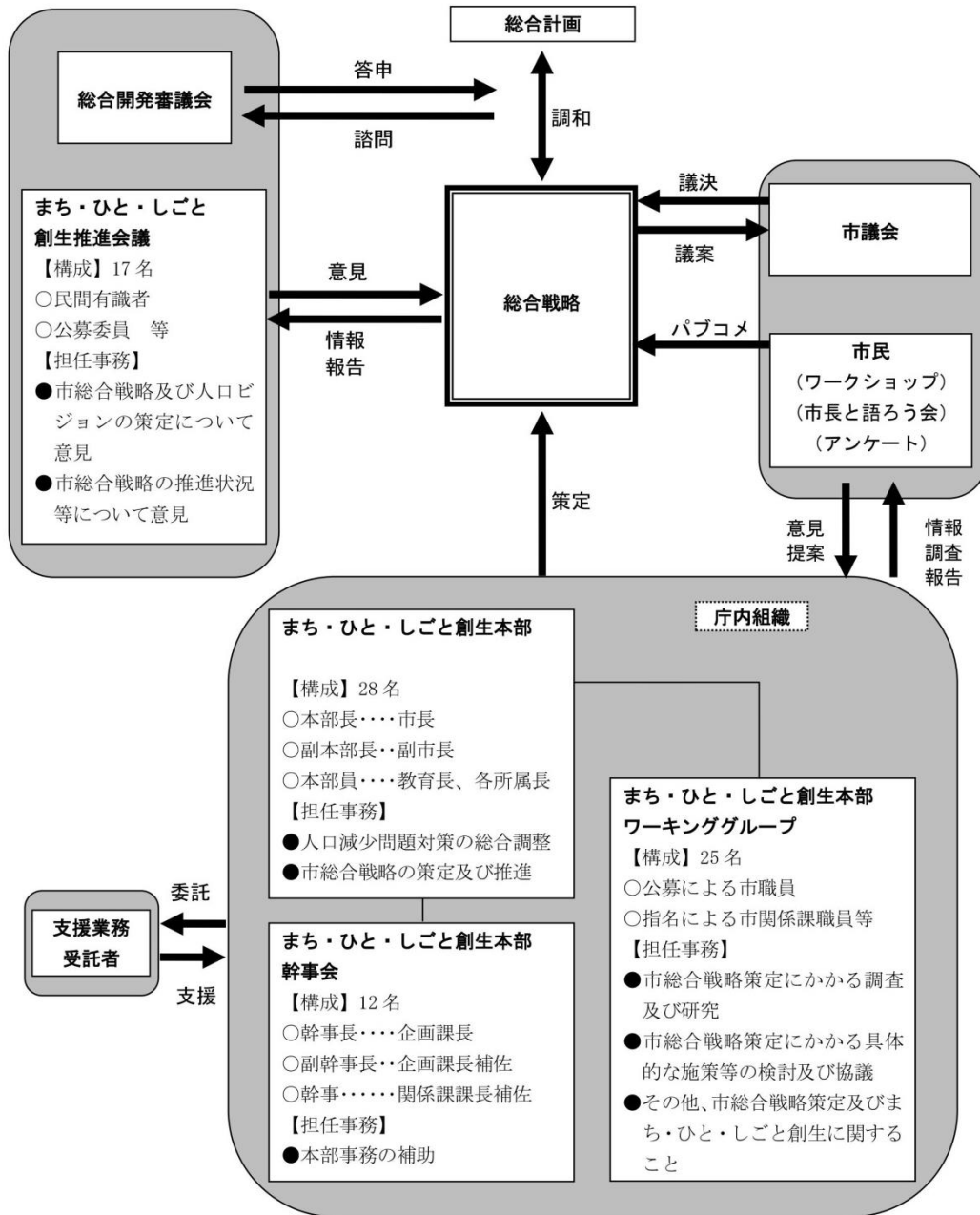


2. 政策の基本目標

- **基本目標1** 地方における安定した雇用を創出する
 - 2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出
- **基本目標2** 地方への新しいひとの流れをつくる
 - 2020年に東京圏から地方へ転出4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方への転出入を均衡
- **基本目標3** 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 2020年に結婚希望実績指標80%、夫婦子ども数予定実績指標95%に向上
- **基本目標4** 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定

4. 総合戦略策定体制

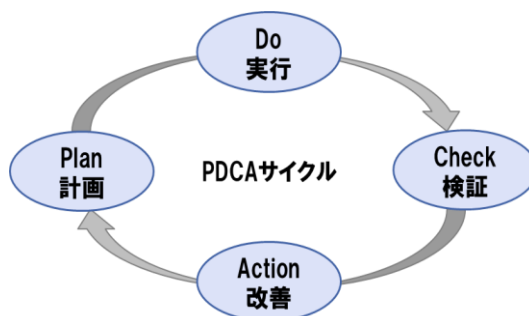
えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略(及び人口ビジョン)策定体制



5. 進捗管理

総合戦略では、基本目標を設定するとともに、基本目標を実現するための具体的な各種施策について重要業績評価指標（KPI）を設定します。

また、策定した各種施策が確実に実行できるよう、年度ごとに PDCA 管理を行います。



その際、下記の点に特に留意します。

フェーズ	留意点
Plan	<ul style="list-style-type: none">➤ 一連の施策が、目指す目標に繋がっているのか➤ 施策や事業の KPI は、達成可能なものか
Do	<ul style="list-style-type: none">➤ どこまで進んでいるか
Check	<ul style="list-style-type: none">➤ アウトカムが最終の目標に照らして十分か
Action	<ul style="list-style-type: none">➤ ある施策で実施したことが効果的に次の施策につながっているか➤ 必要があれば、施策の見直しを実施

また、総合戦略策定に伴い、民間有識者や公募委員で組織した「えびの市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、総合戦略の推進状況等について検証することとします。

※ KPI（重要業績評価指標）・・・Key Performance Indicator の略称。施策の効果を検証する指標

第2章 えびの市の特性と目指すべき方向

1. えびの市の地域特性

えびの市は、えびの高原や霧島をはじめとする多くの山々や高原に囲まれた自然豊かな市です。えびの高原は、日本で初めて国立公園に指定された「霧島錦江湾国立公園」内にあり、一帯は「霧島ジオパーク」として日本ジオパークに認定されています。約34万年前の大噴火でできた加久藤カルデラの盆地には、中央に川内川が流れ、自然豊かな田園地帯が広がっています。この清らかな水と肥沃な土壌、気温の寒暖差により地域一帯は、豊富な農作物に恵まれ、特に県内外で高い評価を受けている「えびの米」や連続日本一の原動力となった「宮崎牛」の一大産地となっています。

また、市内には、宮崎県唯一の温泉郷や豊かな自然に恵まれた観光地が数多くあり、田の神文化や牛越祭り、打植祭、大太鼓踊りといった伝統文化も数多く残っています。さらに、古墳時代の中央政権（ヤマト王権）との関わりを示す貴重な出土品が発掘された島内地下式横穴墓群や、島津氏が日向の伊東氏と南九州の覇権をかけて雌雄を決した木崎原古戦場跡などの歴史遺産も多く、えびの市が、古代より南九州の要衝の地であったことが伺えます。

このように豊かな自然や農林畜産物、そして永い歴史の積み重ねの上に生まれた文化など魅力ある地域資源がえびの市には豊富にあります。

また、えびの市は、宮崎、鹿児島、熊本の県境にあり、九州自動車道の分岐点に位置しています。県都である宮崎市からは離れているものの、この地勢により、南九州の各拠点都市間や福岡・北九州などの大都市圏を結ぶ交通や情報、人の交流拠点となっており、この地理的優位性を生かした産業振興や地域活性化を推進してきました。

えびの市がさらに活力のあるまちであり続けるためにも、この地理的優位性を生かした他の地域との連携は欠かすことのできない視点です。えびの市では、中心市と周辺市町村が協定により生活に必要な機能を確保し、人口の流出を防止する定住自立圏構想の実現を推進していくため、小林市と高原町と連携し「にしもろ定住自立圏」の形成に取り組んでいるほか、環霧島会議、霧島ジオパーク推進連絡協議会、九州南部「川と森」の県際交流推進会議などでの広域連携に取り組んできたところです。

また、えびの市には、3つの自衛隊関連施設があり、「自衛隊のまち」としても発展してきました。中でも陸上自衛隊えびの駐屯地は、西部方面の防衛の拠点施設として重要部隊が配備され、多くの隊員がえびの市民として生活していたり、えびの市のまちづくりに積極的に参加したりするなど、えびの市には欠かせない存在になっています。

さらに、国際交流の取組や学園都市としての高等教育機関誘致により、これまで、多くの外国人が、えびの市で暮らしたり、学んだりしてきました。えびの市の魅力を体験したことのある外国人の方が多くいることは、今後のえびの市の観光、産業、文化の振興に大いに寄与する可能性があります。

一方、えびの市は、飯野町、加久藤町、真幸町が合併してできた市であり、その経緯から、公共施設が各地区に点在していたり、商店街が分散し、小規模となっていたりする事例があります。公共施設等が市民に身近なところにある反面、都市機能の集約ができずいたり、大きなイベント等が開催できなかったりする面があり、えびの市発展への課題となっています。

えびの市の住民自治活動は、平成 24 年度までは「区・分区」という地縁による団体と、区・分区と一体的に運営されてきた自治公民館組織により進められてきましたが、平成 25 年度に自治会制度に移行し、住民自治の意識が高まりつつあります。また人口減少、少子高齢化により維持が困難になっている自治活動を、地域の各種団体・組織や他の自治会との連携により地域全体で取り組む「地域運営協議会」を中学校区ごとに設置する取組を進めており、地域住民が一体となり、主体的に自らの地域の活性化や地域の課題解決を図っています。

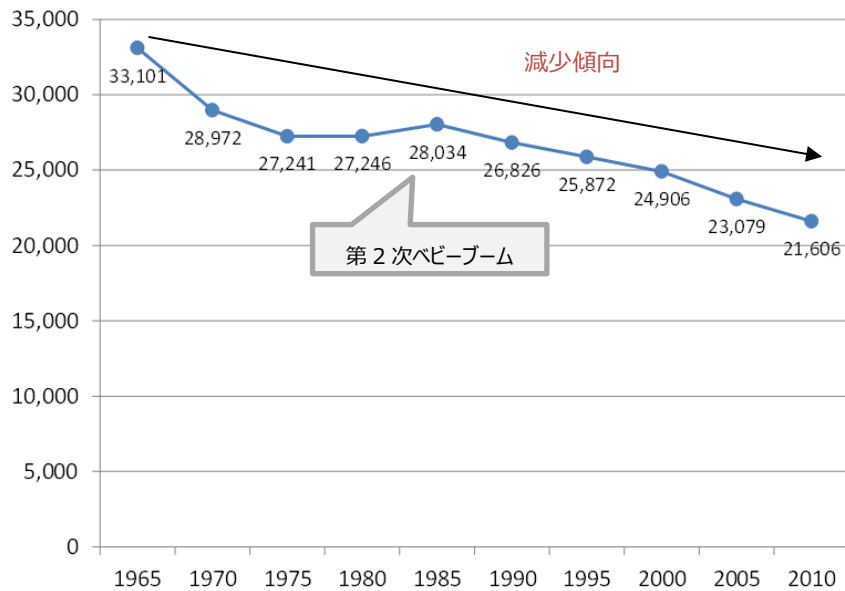
＜地域特性から得られる、えびの市の課題と強み＞

課題	強み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設や商店街が分散 ・ 県都である宮崎市から遠い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊富な地域資源 （豊かな自然や歴史遺産など） ・ 交通の要衝 ・ 自衛隊のまち ・ 国際交流のまち、外国人留学生 ・ にしもろ定住自立圏 ・ 県境を越えた連携 ・ 地域運営協議会

2. 人口ビジョンより得られる示唆

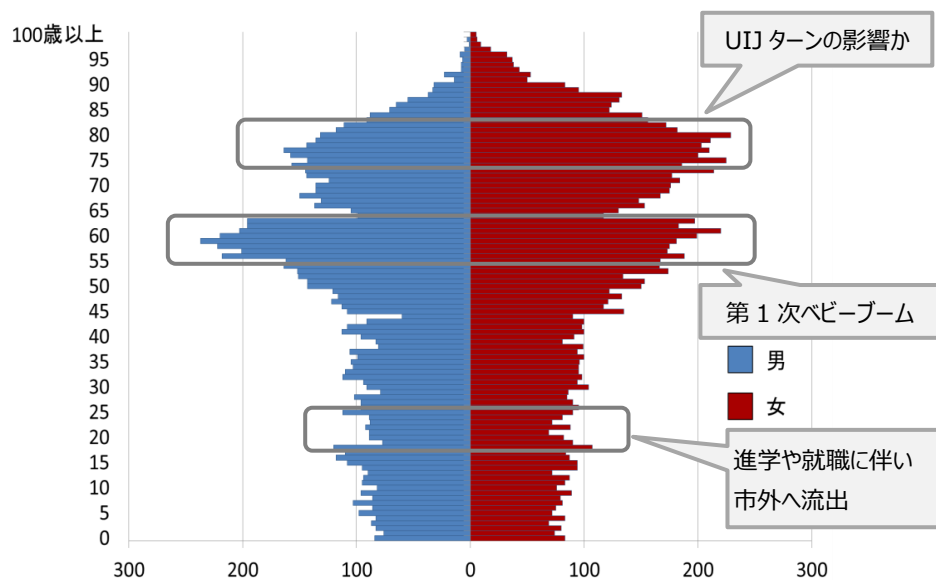
えびの市の人口は、第2次ベビーブームの影響で上昇に転じた時期はあるものの、1950年以降、総じて減少傾向が続いており、2010年には2万1千人程度に落ち込んでいます。

また、人口構成を見てみると、老年人口が多く若年人口が少ない、逆ピラミッド型ともいべき構造となっています。



(出典) 国勢調査

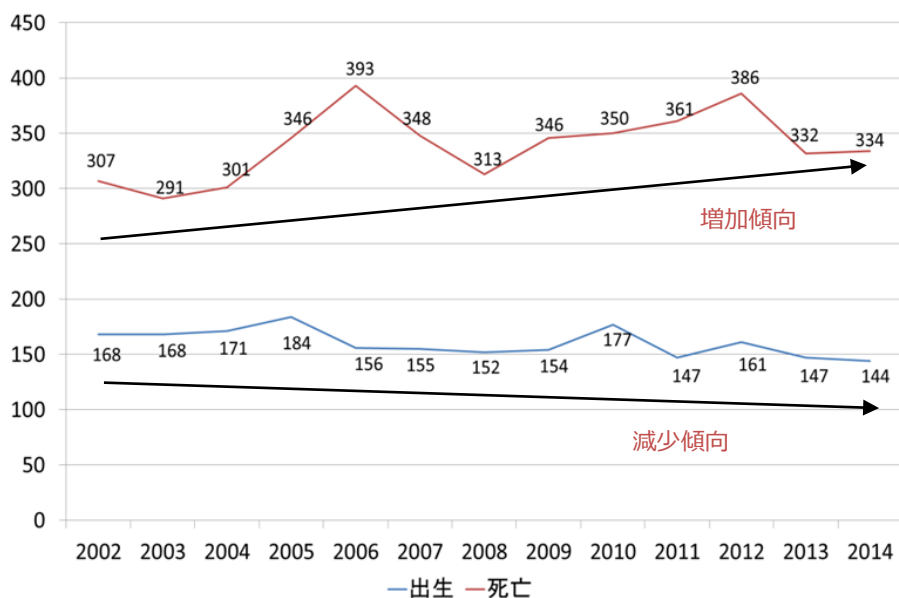
図1.総人口の推移



(出典) 平成22年 国勢調査

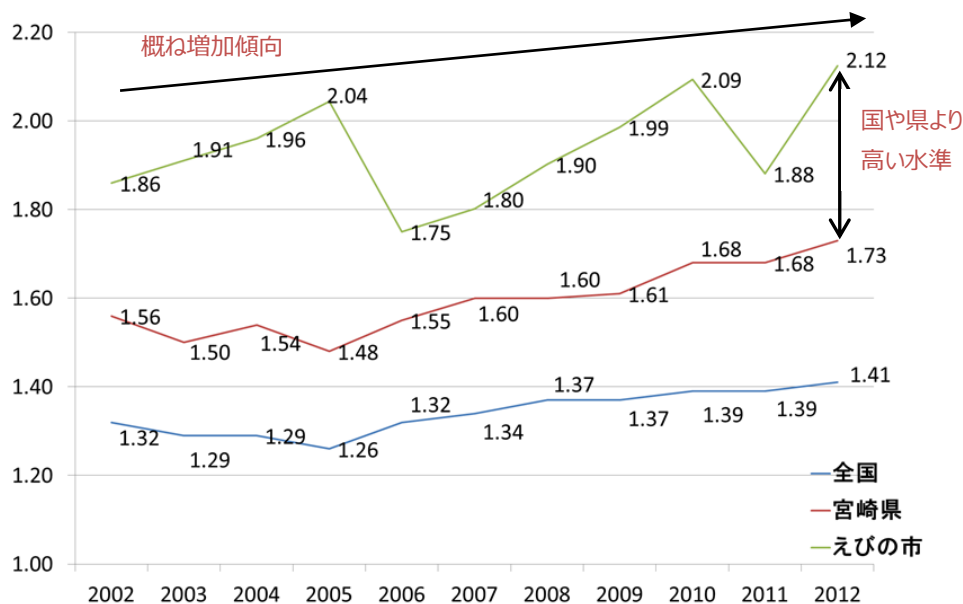
図2.えびの市年齢別人口ピラミッド

自然増減の状況を確認すると、死亡数が出生数を上回っており、高齢者の割合が影響していることがうかがえます。自然減による人口減少を食い止めるために、出生数の増加に加え、女性人口の減少を食い止める必要があります。一方、えびの市の合計特殊出生率は、国や宮崎県と比較すると高い水準にあり、さらに高めていくような施策が重要となります。



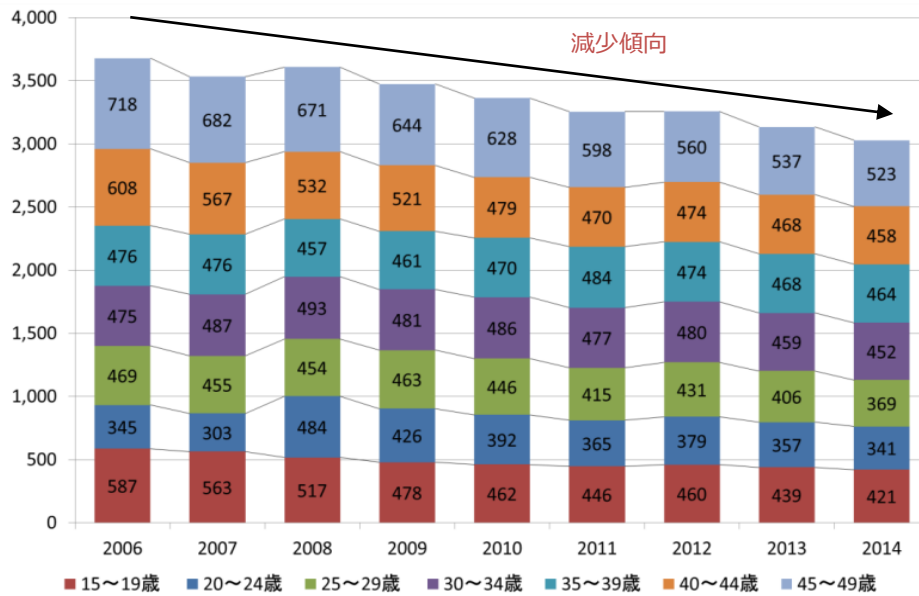
(出典) 国勢調査

図 3.えびの市の自然増減



(出典) えびの市役所

図 4.えびの市の合計特殊出生率の推移



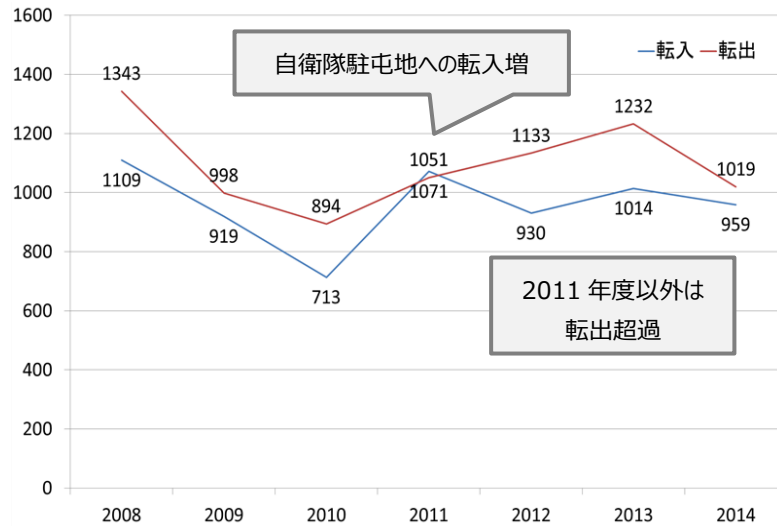
(出典) えびの市 HP より

図 5.えびの市の 15～49 歳女性人口の推移

社会増減の状況は、図 6 のとおり、転出が転入を上回る社会減の状態が続いています。

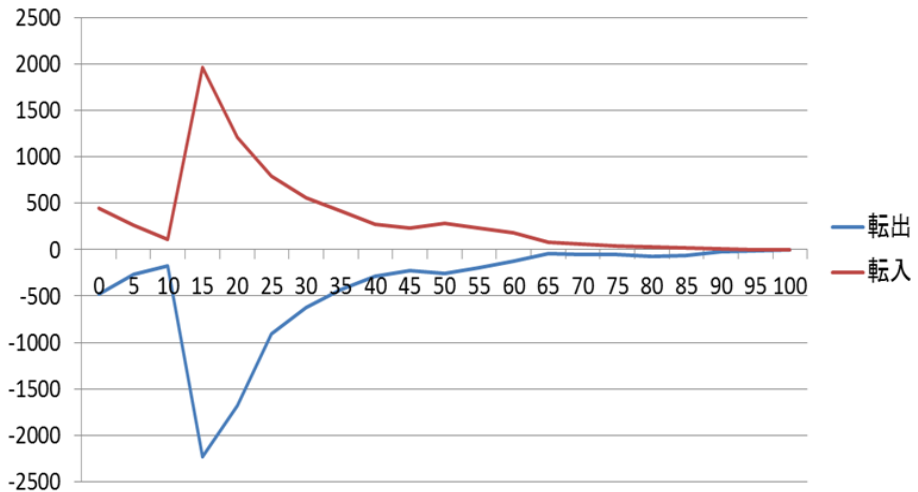
図 7 の年齢別の転出／転入数、図 8 の年齢別転入者－転出者を見ると、10 代や 20 代の若者が、進学や就職を機に市外へ流出している実態が分かります。市内在住者の流出を防ぐため、就職支援、創業支援などにより雇用の確保を行うことが重要であると考えられます。

一方、60 代前後の特定年齢層では転入超過の状態になっており、これは市外からの U I J ターンに起因するものと推察されます。今後、この U I J ターンを含めた移住促進の施策を推進していくことが、人口の社会減を食い止めるために有効であると考えられます。



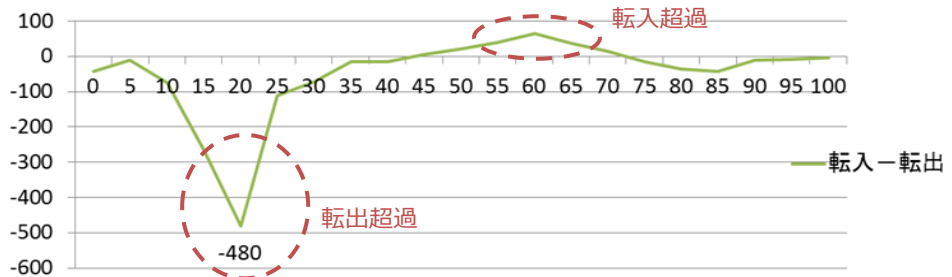
(出典) 住民基本台帳人口移動報告表

図 6.えびの市の社会動態の推移



(出典) 住民基本台帳

図 7.えびの市 年齢別転出／転入数 (2008年～2014年)

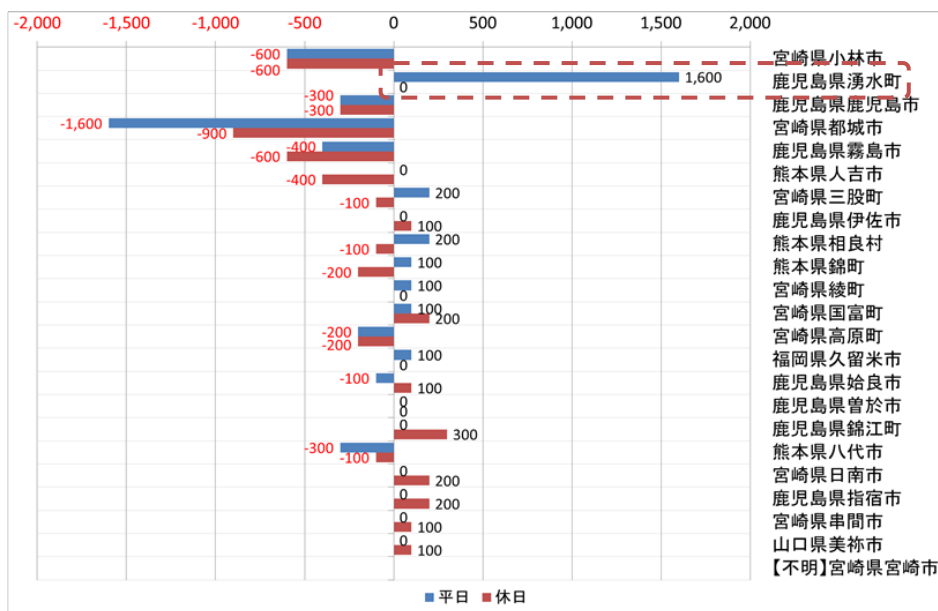


(出典) 住民基本台帳

図 8.えびの市 年齢別転入者-転出者 (2008年～2014年)

えびの市の滞在人口については、鹿児島県湧水町を除き、都城市や鹿児島市を中心に、総じてえびの市を訪れるよりも、その市町村へ出かけていく方が多くなっています。

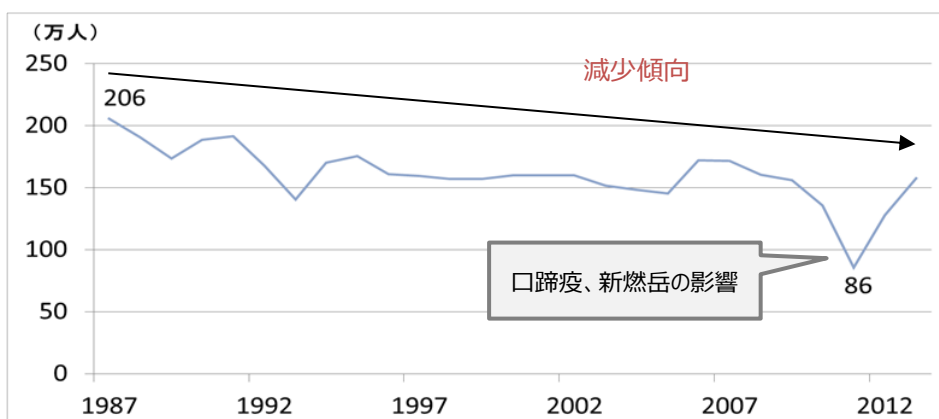
平日は勤務目的、休日はレジャー目的と推察されますが、えびの市の場合は、とりわけ休日に他の市町村へ出かけていく人数の方が多くなっています。レジャー面も含めた、交流人口の増加がえびの市の活性化に向けて一つの課題と考えられ、そのためにも、外部への認知度向上に努めることが重要となります。



(出典) RESAS 観光マップ From-to 分析 (滞在人口) : 株式会社 Agoop「流動人口データ」

* 滞在人口数は、各都市からのえびの市への滞在人口と、えびの市から各都市への滞在人口数の差分を抽出したものの。なお、宮崎市への流出人口は多いと想定されるものの、RESAS 上で確認できず。

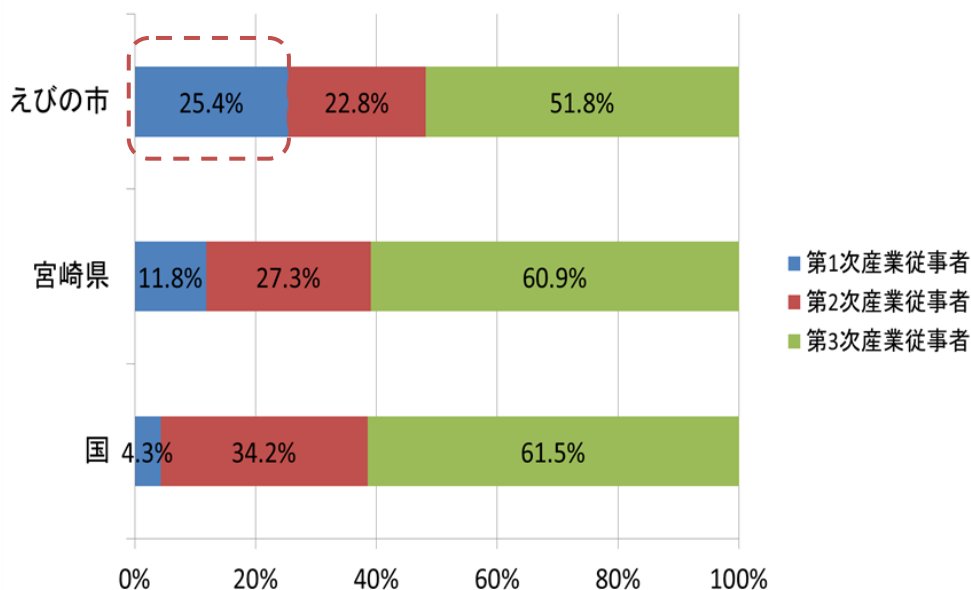
図 9.滞在人口数 (2014 年)



(出典) えびの市役所

図 10.えびの市を訪れる観光客の推移

続いて、えびの市の産業別就業者構成比を見ると、第1次産業の割合が、国や宮崎県と比べて極めて大きくなっています。第1次産業の割合が、第2次産業を上回っているのも特徴です。これは、農業や畜産業といった第1次産業が、えびの市の経済にとって、重要な地位を占めていることを示しています。



(出典) 平成 22 年 国勢調査

図 11.えびの市の産業別就業者構成比 (2010 年)

<人口ビジョンから得られる、えびの市の課題と強み>

課題	強み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口の社会減 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 進学・就職を機に、市外へ転出 ・ 人口の自然減 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 出生数低下 ➢ 女性人口の減少 ・ 交流人口の伸び悩み <ul style="list-style-type: none"> ➢ 観光客の伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国や県と比べ、出生率が高い ・ 第1次産業従事者が多い

3. えびの市の目指すべき方向

えびの市の地域特性や人口ビジョンから得られた示唆を踏まえ、えびの市が目指すべき方向性を定め、基本目標を導出します。

えびの市は、豊かな自然を生かした農林畜産業が、長年、市の基幹産業となってきました。また、えびの市は交通の要衝に位置しており、この好立地を生かした企業誘致にも力を入れ、産業の振興を図ってきました。今後も、農林畜産業の振興に加え、外部からの企業誘致や創業・起業が、地域経済を押し上げ、ひいては雇用の拡大へと繋がっていくものと考えます。

一方、えびの市では、転出者の増加に伴う人口の社会減が進展しています。とりわけ、進学・就職を機とした市外への転出が多いのが現状です。このような状況を踏まえ、今後も地域の自立と活性化を目指す上では、まちの活力となる産業の振興、また雇用の安定化が、より重要性を増しているものと考えます。えびの市の豊かな自然や培われてきた産業、文化などあらゆる地域資源をまちの活力として最大限に発揮することで、えびの市の魅力をさらに高め、転出者の減少や転入者の増加に繋げていきます。

以上より、施策の基本的方向として「地域資源や地の利を生かした産業振興や企業誘致を行い、安定した雇用と働き方を創出する」とし、1つ目の基本目標を「多様な働き方が実現できる ふるさとづくり」と定めます。

次に、えびの市の魅力を外部に積極的に発信し、交流人口増加や移住促進を推し進めていきます。えびの市の有する豊かな自然や歴史文化といった地域資源は、他の地域にない魅力を持っています。この地域資源を大いに活用し、地域経済の活性化、そして地元住民の生活向上に繋げていきます。

えびの市の観光客は、近年の新燃岳や硫黄山の火山活動などの影響もあり、伸び悩んでいます。国内でのインバウンド観光の進展や道の駅えびのを拠点とした交流人口の増加など、新たな可能性も見え始めています。観光資源の整備や、昨今、国で推進の検討を始めた民泊の活用などにより、交流人口の増加を図っていきます。

また、若年層の流出により人口の社会減が進んでいますが、一方で60代前後の特定年齢層では転入が転出を上回っています。これは、U I Jターンで市外から転入している等の原因が考えられますが、さらに市外向けにU I Jターンを含めた移住促進の施策を行うことが、人口の社会減を食い止め、地域を発展させるために有効であると考えています。

以上より、施策の基本的方向として「えびの市の魅力を積極的に発信し、交流人口の増加や移住促進を図る」とし、2つ目の基本目標を「人が集い 選ばれる ふるさとづくり」と定めます。

※ インバウンド観光…一般的に訪日外国人観光のこと。

日本は少子・高齢化が進み、2008 年より、いわゆる人口減少社会に突入しました。えびの市においても例外ではなく、人口ビジョンの分析のとおり、出生数を上回る死亡数や女性人口の減少により、人口の自然減が拡大しています。合計特殊出生率については、国や県と比べて高い水準を維持していますが、さらに高めていく施策が重要です。

このような社会情勢の中でも、子や孫たちがこれからも安心してえびの市で暮らしていけるよう、地域が一体となり出会い、結婚、妊娠、出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくことは、欠かすことのできない施策です。また、現世代にとどまらず、次の世代においても郷土の未来を担える人材が育成できるよう、教育に力を入れていきます。

以上より、施策の基本的方向として「出会い、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援を行う」とし、3つ目の基本目標を「希望をもって生涯設計できる ふるさとづくり」と定めます。

えびの市は、飯野町、加久藤町、真幸町の三町が合併してできた経緯から、公共施設や商店街が分散しているなどの事例があります。地域特性に応じた都市機能の発揮や将来的な公共施設の維持管理を踏まえたまちづくりを考慮する必要があるほか、公共交通機関の維持・充実等による交通インフラの整備や生活全般におけるインフラの整備を通じ、さらに魅力的なまちづくりを進めていきます。また、地域福祉や防災等の観点から地域内でのコミュニティ強化を図るとともに、にしもろ定住自立圏をはじめとする市外との広域連携についても、今後ますます重要であると考えます。

以上より、施策の基本的方向として「生活環境整備や地域内外の連携を深めることで、安心安全で住みよいまちづくりを進める」とし、4つ目の基本目標を「いつまでも 住み続けたい ふるさとづくり」と定めます。

今後5年間、えびの市の目指すべき方向を踏まえて定めた、この4つの基本目標に沿い、各種具体的な施策を推進していきます。

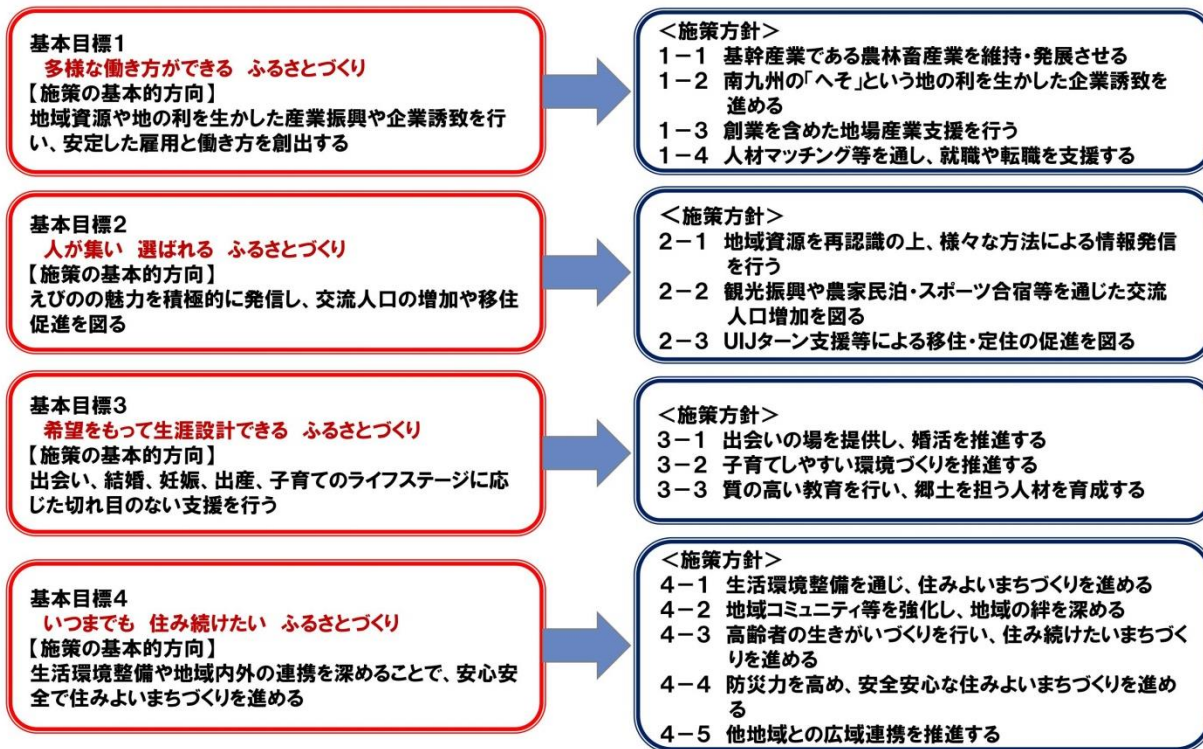
なお、これら4つの基本目標の実現には、えびの市の魅力・強みである「自然」と「人」をキーワードに、「～自然を生かし 人を生かし 自然の恵みと人の力で ふるさと創生～」の視点をもって施策推進に当たることとします。

＜課題・強みから導き出された基本目標の方向性＞

当市の地域特性及び人口ビジョン	当市の課題	当市の強み		施策の基本的方向
	<ul style="list-style-type: none"> 人口の社会減 <ul style="list-style-type: none"> 進学・就職を機に、市外へ転出 	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然 <ul style="list-style-type: none"> 農業、畜産業が盛ん 第1次産業従事者が多い 交通の要衝 自衛隊のまち 	基本目標1	地域資源や地の利を生かした産業振興や企業誘致を行い、安定した雇用と働き方を創出する
	<ul style="list-style-type: none"> 交流人口の伸び悩み <ul style="list-style-type: none"> 観光客の伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な地域資源（自然や歴史遺産など） 国際交流、外国人留学生 	基本目標2	えびのの魅力を積極的に発信し、交流人口の増加や移住促進を図る
	<ul style="list-style-type: none"> 人口の自然減 <ul style="list-style-type: none"> 出生数低下 女性人口の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 国・県と比べ、出生率が高い 	基本目標3	出会い、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援を行う
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設や商店街が分散 県都である宮崎市から遠い 	<ul style="list-style-type: none"> にしもろ定住自立圏 県境を越えた連携 地域運営協議会 	基本目標4	生活環境整備や地域内外の連携を深めることで、安心安全で住みよいまちづくりを進める

＜基本目標及び施策方針＞

～自然を生かし 人を生かし 自然の恵みと人の力で ふるさと創生～



第3章 基本目標及び具体的な施策

1. 基本目標1 「多様な働き方が実現できる ふるさとづくり」

■ 数値目標

指標	基準値	目標値
市内総生産	695 億 2 千 9 百万円 (H24 年度)	※検討中

【基本的方向】

地域資源や地の利を生かした産業振興や企業誘致を行い、安定した雇用と働き方を創出する

えびの市の基幹産業は、農林畜産業であり、その維持・発展は、えびの市にとって欠かすことができません。えびの市の豊かな地域資源を生かし、生産物の高付加価値化や6次産業化、新たな販路の開拓などブランドイメージの構築に取り組みます。また、えびのの産業を担い、切り開く人材の育成・確保への支援や事業者の安定的な経営への支援など、地域資源を基盤とした産業の振興を図ります。

また、えびの市の地理的・地勢的な条件を生かした企業誘致は、えびの市の産業振興や雇用の創出の面で重要な施策であるため、工業団地を造成するなど攻めの姿勢で積極的な誘致に努めます。さらに地域資源や地の利を生かして、創業支援を含む幅広い地場産業振興施策等を産学官民で連携して推進します。

そして、雇用の安定を図るため、既述の産業振興による雇用拡大に取り組むほか、人材マッチングの推進施策を同時に行っていきます。

施策方針 1 - 1 基幹産業である農林畜産業を維持・発展させる

豊かな自然に囲まれたえびの市の特性が生きる農林畜産業を、えびの市の基幹産業としてしっかりと維持、発展させていくことは、えびの市の将来に不可欠なことです。

TPP 協定の大筋同意により、農林畜産業は新たな時代を迎えようとしています。この農林畜産業新時代において、えびの市の農林畜産業の明るい未来を切り開きつつ、長年、培われてきた農林畜産業を次の世代に引き継いで行くために様々な事業を行っていきます。

【施策①】新規就農者・農業後継者の確保・育成

農業新時代を担う新たな担い手を育成・確保していくことが、農林畜産業の明るい未来を切り開きます。若年層に対し、農業に対するイメージアップや支援等の各種施策を行うことで、新規就農者や農業後継者を確保・育成し、農林畜産業の維持発展を図ります。

〈主な事業〉

- 農業イメージアップ事業
- 新規就農者（農業後継者含む）確保・育成事業
- 農業継承事業
- 林業活性化事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規就農者数	12人（H22～26）	35人（H27～31）
総農家数	2,660戸（H26）	2,000戸（H31）
新規林業就労者数	2人（H27）	10人（H27～31）

【施策②】農林畜産業 経営向上の支援

えびの市の農業は、清らかな水と肥沃な土壌、気候の寒暖差により、豊富な農作物に恵まれます。そのため、さらに高付加価値化と6次産業化を推進し、優位性を高めることが、より重要と考えられます。また、農家の所得増のための経営支援等を通じ、農林畜産業の生産額増加を図ります。

〈主な事業〉

- 意欲ある担い手支援事業
- 販路開拓支援事業
- 農畜産物銘柄確立対策事業
- 肉用牛振興対策事業
- 6次産業化事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
農林畜産業粗生産額	22,859百万円 （H26）	24,000百万円 （H31）
6次産業化の取組事例数	4件（H22～26）	10件（H27～31）

施策方針 1 - 2 南九州の「へそ」という地の利を生かした企業誘致を進める

えびの市は、九州縦貫自動車道と宮崎自動車道の分岐点に位置し、交通の要衝にあり、南九州の「へそ」としての産業振興策等に取り組んできました。引き続き、地の利を生かし、企業誘致を積極的に行っていきます。そして、えびの市に魅力的な産業や就職先の拡大を図るために工業団地の造成を進めていきます。

【施策③】企業誘致の推進

魅力的な産業や就職先を増やし、地域経済の活性化や雇用の拡大につなげていくことが重要です。そのためにも企業ニーズに配慮した環境を整備し、企業誘致を図ります。

〈主な事業〉

- 企業誘致事業（サテライトオフィス等誘致）
- 誘致企業支援事業
- 工業団地整備事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
誘致企業による新規雇用者数	－	※検討中
企業誘致件数	1 件（H26）	7 件（H27～31）

施策方針 1－3 創業を含めた地場産業支援を行う

えびの市では、九州縦貫自動車道等の交通利便性と南九州の中心に位置するという立地を生かした様々な企業・経済活動が行われています。それらの地場産業に対し、販路拡大や経営安定化などの支援を行っていきます。また、新規創業に対しても積極的な支援を行い、地域経済の発展、さらには新規雇用の創出を図ります。

【施策④】新規創業支援

新規創業は、地域経済活性化や雇用拡大へ直結します。ヒト・モノ・カネ・情報の様々な面から新規創業を支援し、しごと創出と雇用の確保を図ります。

〈主な事業〉

- 創業支援機関連携・ワンストップ化事業
- 創業環境整備・支援事業
- 空き施設提供事業
- 設備等共同利用支援事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
創業数	－	10 件（H27～31）
空き施設利用件数	－	5 件（H27～31）

【施策⑤】地場産業育成支援

既存の地場中小企業においても、事業承継や経営安定化をはじめ、ヒト・モノ・カネ・情報の様々な面で支援を行い、地域経済の発展や雇用拡大を図っていきます。

〈主な事業〉

- 事業継承支援事業
- 経営安定化支援事業
- 小規模事業者支援事業
- 販路拡大支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
事業承継 個別相談件数	1 件 (H26)	15 件 (H27~31)
制度融資 利用件数	19 件 (過去 3 年平均)	26 件 (H31)

施策方針 1 - 4 人材マッチング等を通し、就職や転職を支援する

高校・大学卒業者等、若者に対する就職支援及び高齢者に対する就労支援など、幅広い年齢層に対し、様々な形で人材マッチング支援を行うことで、転出抑制や定住促進を図ります。

【施策⑥】企業との人材マッチング

地元の就職先について、情報発信を十分に行うことで地元企業の認知度を向上させ、雇用側と労働側のミスマッチを解消していくことが重要です。それを通じて、市内での就職及び定住促進、そして若年層の転出抑制を図ります。

〈主な事業〉

- 専門職（介護・看護・保育等）確保支援事業
- 就職説明会支援事業
- 企業訪問・体験支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
専門職就職者数	—	介護福祉士 40 人 保育士 40 人 看護師 40 人 (全て H28~31)
就職説明会参加者数	21 人 (H26)	※検討中
新卒者の就職人数	—	※検討中

2. 基本目標 2 「人が集い 選ばれる ふるさとづくり」

■ 数値目標

指標	基準値	目標値
年間観光客数	122 万人 (H26)	146 万人 (H31)
市の制度活用による移住世帯数	4 件 (H26)	40 件 (H27~31)

【基本的方向】

えびのの魅力を積極的に発信し、交流人口の増加や移住促進を図る

えびの市は、霧島ジオパークの核心地であるえびの高原（霧島錦江湾国立公園）をはじめ、京町温泉や南九州特有の田の神文化、牛越祭り、打植祭、大太鼓踊りなどの伝統文化、島内地下式横穴墓群や木崎原古戦場跡などの歴史遺産が数多く残っているなど、多様な観光資源があります。それらの多様な観光資源をさらに磨くとともに、その魅力を外部に積極的に発信していきます。

また、南九州の「へそ」としての地理的優位性を生かして、イベントや会議等の誘致、農家民泊やスポーツ合宿等の推進、道の駅えびのを拠点とした交流拡大を通じた交流人口の増加を図り、さらに空き家の活用などによる U I J ターンを含めた移住促進に繋げていきます。

施策方針 2 - 1 地域資源を再認識の上、様々な方法による情報発信を行う

えびの市の多様な地域資源を再認識し、様々な形や様々な媒体を活用した情報発信を強化することでえびの市の認知度を全国的に高め、交流人口の増加や U I J ターンを含めた移住促進を図っていきます。

【施策①】シティセールスの推進

えびの市は豊富な地域資源を有しているながら、その認知度は、全国的に高くないのが実情です。地域資源の再発見・再認識をし、テレビ・新聞等マスメディアへの積極的な情報発信及び Web コンテンツの充実等により市の認知度・情報発信力を高めていきます。そして、交通の要衝という地の利を生かし、交流人口の増加や移住促進に繋げていきます。

〈主な事業〉

- 魅力再発見・再認識事業
- 情報発信強化事業
- 情報通信網整備事業（公共施設等 Wi-Fi 化）
- シティセールス推進事業
- ふるさと納税推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市の HP の年間アクセス数	116,476 件 (H26)	130,000 件 (H31)
Facebook ページのファン数	1,000 件 (H27.12)	3,000 件(H31)
報道機関への取材依頼件数	62 件 (H26)	120 件 (H31)
無料 Wi-Fi 設置箇所	1 箇所 (H26)	6 箇所 (H31)
ふるさと納税寄付件数/金額	101 件/4.5 百万円 (H26)	10,000 件/200 百万円 (H31)

施策方針 2 - 2 観光振興や農家民泊・スポーツ合宿等を通じた交流人口増加を図る

えびの市の多様な観光資源を磨き上げ、必要な整備を行うことで観光客の増加を図ります。また、南九州の「へそ」という、えびの市の地理的優位性を生かして、イベントや会議等の誘致に取り組むとともに、にしもろ地域で取組が盛んになっている農家民泊の充実、近年増えつつあるスポーツ合宿等の受入体制を整えることなどにより、交流人口の増加を図ります。

また、併せて近年増加している外国人観光客についても、積極的に受入れのための対策を講じていきます。

【施策②】観光の振興

えびの市内に豊富に存在する観光資源をさらに磨き上げ、必要な整備を行います。そして、えびの市を目的とする観光客だけでなく、近隣を訪れている観光客に立ち寄ってもらい、地元の経済効果の拡大を図っていきます。

〈主な事業〉

- 観光資源磨き上げ・整備事業
- 観光情報発信事業
- 観光農園整備事業
- 観光ルート整備事業
- インバウンド対策事業
- 文化財等活用事業
- 市民参加型まちづくり支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
特定地域への入込客数 (えびの高原・京町温泉・白鳥温泉)	104 万人 (H26)	124 万人 (H31)
道の駅来場者数	54 万人 (H26)	80 万人 (H31)

【施策③】体験型観光の充実、スポーツ合宿・イベント等誘致

農家民泊等の体験型観光を充実させるほか、地の利を生かし、スポーツ合宿や会議、イベント等を誘致します。そして、そのために必要な受入施設や体制の整備を行い、交流人口の増

加、ひいては移住検討層の拡大を図っていきます。

〈主な事業〉

- 農家民泊支援事業
- スポーツ合宿推進事業
- 体育施設整備事業
- 会議・イベント誘致事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
農家民泊宿泊者数	537人（H26）	2,600人（H31）
スポーツ合宿誘致団体数	82団体（H26）	100団体（H31）
体育施設利用者数	154,000人 （H24～26年間平均）	169,000人 （H31）

施策方針 2-3 U I J ターン支援等による移住・定住の促進を図る

近年、田舎暮らしを求めて都市部から地方へ移住する傾向が高まっています。このような中、えびの市で暮らすことによる魅力を知ってもらうため、都市部での移住相談会の開催、移住体験ツアーの実施、移住PR用動画及びパンフレット等の作成によるPR活動を積極的に行います。

また、空き家バンク制度等の既存の移住・定住支援策の充実を図るとともに、効率的かつ効果的な新たな支援策を導入することにより、移住・定住の促進に繋げていきます。そして、人口が減少する地域の中で、活力強化を図っていきます。

【施策④】移住・定住推進事業

移住促進、定住促進に向けた各種施策のPRを強化し、えびのを知ってもらい、えびのを移住先に選んでもらうよう、住居の確保や助成制度等、必要な支援策を推進します。

〈主な事業〉

- 移住促進事業
- 半農半X支援事業
- 空き家活用推進事業
- 住宅取得等支援事業
- 地域おこし協力隊活用事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
移住希望者の相談件数	24件（H26）	180件（H27～31）
空き家バンク新規登録物件数	17件（H26）	125件（H27～31）
地域おこし協力隊の隊員数	9人（H27末）	※検討中

3. 基本目標 3 「希望をもって生涯設計できる ふるさとづくり」

■ 数値目標

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	2.07（過去5年平均）	2.07（H31）
出生数	131人（H26）	157人（H31）

【基本的方向】

出会い、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援を行う

男女の出会いや結婚、妊娠、出産、子育てなどのライフステージに応じた支援を、切れ目なく、そして地域社会全体で実施していくことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

えびの市の未来を担う子どもたちが、郷土を大切する心、お互いの人権を尊重する心を、心の軸として持つよう、また、柔軟な国際感覚にあふれ、新たな時代を担っていく熱意をもち、心身ともに健やかで、個性ある人材となるよう、教育の充実を図ります。

施策方針 3 - 1 出会いの場を提供し、婚活を推進する

未婚率の高さや晩婚化は、少子化、さらには人口減少へと繋がる可能性があります。このため、えびの市では、出会いの場の創出を積極的に支援するとともに、結婚に対する支援を行います。

【施策①】出会いや結婚に対する支援

出会いは、結婚、妊娠、出産への欠かせない第一歩です。まずは、出会いの場の創出を積極的に支援するとともに、結婚に対する支援を行い、新婚世帯の定住や出産等による人口増加を図ります。

〈主な事業〉

- 出会い創出支援事業
- 結婚サポート組織連携事業
- 結婚イメージアップ事業
- 新婚世帯支援事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
男女の出会いの場創出支援回数	2回（H27）	8回（H31）
結婚サポートセンター登録者数	0人（H27.10）	30人（H31）
新婚世帯家賃助成利用件数	—	140件（H27～31）

施策方針 3 - 2 子育てしやすい環境づくりを推進する

社会経済状況の変化により、共働き家庭が増加しており、保育サービスや育児不安への対応など、働きながらも子育てできる環境づくりが求められています。

同時に、子育てにかかる経済的な負担についても問題となっており、引き続き、子育て家庭への経済的な支援を図ることが必要となっています。

このため、妊娠や出産、育児にかかる子育て家庭の負担の軽減を図り、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを推進していきます。

【施策②】妊娠・出産・育児の負担軽減

妊娠や出産・育児に対する支援とともに、出産や育児にかかる様々な負担感や不安を軽減し、安心して子どもを生き育てられるよう各種支援を行います。

〈主な事業〉

- 不妊治療支援事業
- 妊婦・乳幼児・育児等健康診査事業
- 医療費助成事業
- 保育料無料化事業
- 乳児家庭支援事業
- 予防接種事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
3 か月児健康診査受診率	98.0% (H26)	100.0% (H31)
1 歳 6 か月児健康診査受診率	94.5% (H26)	100.0% (H31)
3 歳児健康診査受診率	90.7% (H26)	100.0% (H31)
保育料無料化の多子世帯数	130 世帯 (H27)	160 世帯 (H31)

【施策③】安心して子育てできる環境の充実

安心して子育てができる環境づくりを推進するため、次世代の子どもの育成に必要な教育・保育施設や教育・保育の担い手を確保し、また、親子でふれ合える環境を整え、子育て世代の定住促進を図ります。

〈主な事業〉

- 子育てイメージアップ事業
- イクメン等育成事業
- 病後児保育事業
- 子育て支援事業
- 公園・遊具整備事業
- 教育・保育施設整備事業
- 専門職（看護・保育等）確保支援事業（再掲）

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
待機児童数 (保育所等)	21 人 (H27)	0 人 (H31)
待機児童数 (放課後児童クラブ)	0 人 (H27)	0 人 (H31)
専門職就職者数 (再掲)	—	保育士 40 人 看護師 40 人 (全て H28~31)

【施策④】男女共同参画の推進

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を実現するために、男女共同参画の意識づくりや、固定的性別役割分担意識の解消を図るための啓発を進めます。また、男女が共に仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に普及促進を図ります。

〈主な事業〉

- 男女共同参画推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
社会全体で男女が平等になっていると感じる市民の割合	20.8% (H24)	30.0% (H31)
固定的性別役割分担意識 (「男は仕事、女は家庭」という考え) にとらわれない市民の割合	31.9% (H24)	50.0% (H31)

施策方針 3 - 3 質の高い教育を行い、郷土を担う人材を育成する

人口減少、少子高齢化が進むえびの市では、次代を担う子どもたちが、確かな学力を有し、社会の急速な変化に対応できる生きる力を身につけることは、中長期的な市の活性化を図る観点からも重要と考えます。そのような確かな学力や生きる力、さらには郷土に対する誇りや柔軟な国際感覚を持つ人材となれるよう、質の高い教育を行っていきます。

【施策⑤】教育環境の充実

徹底した学力向上と郷土に貢献する人材の育成を図るため、教育環境の整備・充実を図ります。そして、教育環境に対する不安を払拭し、子育て世代の転出を抑制し、市内への定住促進へと繋げていきます。

〈主な事業〉

- 少人数学級編成事業
- ICT 教育環境整備事業
- 学校施設整備事業
- 幼保小連携・接続推進事業
- 小中高一貫教育推進事業
- 郷土愛育成事業
- 飯野高等学校支援事業
- 国際交流・体験事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
学校が楽しいと感じる子どもの割合 (小学校/中学校)	79% / 83% (H27)	100% / 100% (H31)
地域活動への参加率 (小学校/中学校)	76% / 73% (H27)	100% / 100% (H31)
老朽校舎改修率	52% (H27)	100% (H31)
屋内運動場改修率	73% (H27)	100% (H31)
プール改修率	56% (H27)	100% (H31)

4. 基本目標4 「いつまでも 住み続けたい ふるさとづくり」

■ 数値目標

指標	基準値	目標値
住みよいまちだと思ふ市民の割合	81.2% (H23)	90.0% (H31)

【基本的方向】

生活環境整備や地域内外の連携を深めることで、安心安全で住みよいまちづくりを進める

市民活動及び経済活動が円滑に行えるよう、生活・交通インフラの充実を図るとともに地域の防災力を高め、安心して暮らせる地域づくりを行います。また、地域内のコミュニティの強化及び他地域との広域連携を推進し、地域の活性化を図ります。

施策方針4-1 生活環境整備を通じ、住みよいまちづくりを進める

人口減少により、医療機関や公共交通機関の維持が困難になってきていますが、地域医療体制の充実や移動手段の維持確保は、住みよいまちづくりに欠かせない課題です。

このような生活環境を整備するとともに、今後も増加が予想される空き家の対策等を通じて住居に対する不安を払拭し、魅力的な住みよいまちづくりを推進していきます。

【施策①】生活環境の整備

生活インフラや、公共交通機関をはじめとする交通インフラが十分でないことが、市外へ転出する一因となっている可能性もあります。生活インフラや交通インフラの整備を行い、住みよいまちづくりを推進し、転出抑制、定住促進を図ります。

〈主な事業〉

- 交通空白地移動支援事業
- 空き家管理推進事業
- 小さな拠点整備事業
- 地域医療支援事業
- 安心・安全なまちづくり推進事業
- 道路整備事業
- 生活支援体制整備事業
- 専門職（介護・看護・保育等）確保支援事業（再掲）

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
鉄道・路線バスの利用者数	19 万人 (H24)	16.7 万人 (H31)
空き家バンク新規登録物件数 (再掲)	17 件 (H26)	125 件 (H27~31)
小さな拠点事業実施地区	0 地区 (H27)	1 地区 (H31)
市道舗装率/改良率	73.79% / 65.56% (H27)	74.22% / 65.86% (H31)
生活支援サービス利用者数	—	120 人 (H31)
専門職就職者数 (再掲)	—	介護福祉士 40 人 保育士 40 人 看護師 40 人 (全て H28~31)

施策方針 4 - 2 地域コミュニティ等を強化し、地域の絆を深める

少子高齢化や核家族化、自治意識の希薄化により、家族や地域で支え合う力が弱まりつつあります。しかし一方で、福祉や防災、また災害等の非常時において、地域の絆は欠かすことのできないものです。

日常的に地域の絆を深め、地域の課題は地域に暮らす住民同士の支え合いで解決することができるよう、コミュニティの強化及び住民自治の推進を図ります。

【施策②】地域コミュニティ等の強化

地域コミュニティや市民活動の支援を強化し、持続可能な地域社会づくりを図り、転出抑制や定住促進に繋がります。

〈主な事業〉

- 地域運営協議会支援事業 ● 集落支援事業
- 地域おこし協力隊活用事業 (再掲) ● NPO・市民団体等支援事業
- 市民参加型まちづくり支援事業 (再掲) ● 市民提案型事業
- 郷土愛育成事業 (再掲) ● 郷土芸能保存事業 ● 地域福祉推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
地域運営協議会設置数	2 地区 (H27)	4 地区 (H31)
市民活動支援センター活用団体数	10 団体 (H27)	20 団体 (H31)
地域支え合い事業実施自治会数	50 自治会 (H26)	55 自治会 (H31)
地域おこし協力隊の隊員数	9 人 (H27 末)	※検討中

施策方針 4 - 3 高齢者の生きがいづくりを行い、住み続けたいまちづくりを進める

人口の構成比で高い割合を示す高齢者に対して、生きがいや健康づくりの施策を行い、高齢者が元気に活躍してもらうことで、その知識や経験を地域活性化に生かしていける、そのような住み続けたいまちづくりを進めます。

【施策③】健康長寿社会の実現

えびの市では、若年層の転出抑制の施策を進めていきますが、今後も高齢化は進行していくことが予想されます。そのような環境下においても、市民が住み慣れた地域で支え合い、安心して、健康に暮らせるよう、福祉充実や生涯を通じた健康づくりを推進します。また、高齢期になっても生きがいをもって暮らし続けられるよう、生涯学習を推進します。

〈主な事業〉

- 百歳体操推進事業 ● 各種サポーター養成事業 ● 世代間交流事業
- 福祉サービス事業 ● 高齢者生きがいづくり・健康づくり事業
- 生涯学習推進事業 ● 各種健康診査事業 ● 健康増進事業
- 専門職（介護・看護・保育等）確保支援事業（再掲）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
百歳体操実施会場数	22 会場（H27）	46 会場（H31）
介護予防サポーター養成数	140 人（H27）	340 人（H31）
認知症サポーター養成数	962 人（H27）	1,360 人（H31）
世代間交流事業数	75 件（H27）	100 件（H31）
高齢者クラブ数・会員数	52 クラブ/1,753 人 （H27）	55 クラブ/1,850 人 （H31）
シルバー人材センター 会員数/就業延べ人日	177 人/21,222 人日 （H26）	230 人/26,500 人日 （H31）
小菜園づくり事業実施自治会数	新規 1 自治会 （H26）	新規 1・継続 5 自治会 （H31）
特定健診受診率	27.9%（H26）	60.0%（H31）
肺がん検診受診率	6.0%（H26）	13.0%（H31）
専門職就職者数（再掲）	—	介護福祉士 40 人 保育士 40 人 看護師 40 人 （全て H28～31）

施策方針 4 - 4 防災力を高め、安心安全な住みよいまちづくりを進める

災害に対して平常時から備えを強化し、災害が発生した場合には地域でお互いが助け合うことが非常に重要となっています。このため、地域社会がお互いに助け合う「共助」を確立するとともに、防災活動の支援や災害に関する情報伝達手段の整備に努めます。

【施策④】防災力の向上

地域における防災訓練等を支援するとともに、防災士などの人材育成、高齢者などの要配慮者とその方々を手助けする協力者とのネットワークづくりの促進、避難情報などを早期に確実に伝えるための情報伝達手段の整備に努めます。

〈主な事業〉

- 避難訓練等支援事業
- 防災士養成事業
- 緊急通報サービス事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
防災士資格取得者数	11 人 (H27)	65 人 (H31)
緊急通報サービス登録件数	500 件 (H27)	9,000 件 (H31)

施策方針 4 - 5 他地域との広域連携を推進する

国では、近年の社会経済情勢の変化や市町村合併の進展等の中で、中心市と周辺市町村が協定により生活に必要な機能を確保し、人口の流出を防止する定住自立圏構想の実現を推進していく方針を打ち出しています。小林市・えびの市・高原町においても「にしもろ定住自立圏」を形成し、既存の体制を維持しつつ、新たな広域連携のあり方を検討しています。

また、にしもろ圏域にとどまらず、連携目的や趣旨に応じた地域連携を行い、周辺地域も一体となった地域振興に取り組むことが必要です。

【施策⑤】広域連携の推進

近隣市町村との連携により、行政機能の効率化、そして周辺地域一体となった効果的なまちづくりを推進します。

〈主な事業〉

- 定住自立圏推進事業
- 広域連携事業（環霧島、県際交流等）
- 地域医療連携事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
定住自立圏推進事業数	54 事業 (H27)	65 事業 (H31)

えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：平成 28 年 3 月
発 行：宮崎県えびの市
編 集：えびの市企画課

〒889-4292 宮崎県えびの市大字栗下 1292
電話：0984-35-1111 FAX：0984-35-0401
メール：info@city.ebino.lg.jp
